

今週はFOMCメンバー発言無し、米企業決算と欧州・新興国の金融政策に注目

●今週はトルコ、ロシアが利下げの見込み

新興国の金融政策動向 (%)

		7月19日時点	年初来 利下げ幅
韓国	7日間レポレート	1.50	▲ 0.25
インド	レポレート	5.75	▲ 0.75
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.75	▲ 0.25
ブラジル	SELIC金利誘導目標	6.50	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	8.25	0.00
南アフリカ	レポレート	6.50	▲ 0.25
トルコ	1週間物レポ金利	24.00	0.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	▲ 0.25

出所) 各国中銀より当社経済調査室作成

■米10年債利の利回り低下に一服感

米10年債利回りは7月3日に1.948%まで低下して以降は反発し、2.0%を上回る水準で推移しています。18日にNY連銀のウィリアムズ総裁が早期の利下げを示唆する発言があり、7月30-31日のFOMC会合で0.50%の大幅利下げが行われるとの観測が短期金利市場で高まりましたが、10年債利回りの低下幅は限定的なものに留まりました。

■今週はFOMCメンバー発言なしで小休止

7月20日よりFOMCメンバーの発言がないブラックアウト期間に入ったため、今週は米金融政策以外に市場の関心に移るとみられます。その中で、米企業決算、欧州・新興国の金融政策に注目が集まると考えています。

■新興国の利下げが続き、債券に投資妙味

米国株はS&P500が一時3,000を突破するも上値がやや重くなってきています。今週のフェイスブック(24日)やインテル(25日)などテクノロジー企業で好決算が確認されれば、株高の下支えに寄与するとみています。

金融政策では、ECB(25日)が据え置き、トルコ(25日)やロシア(26日)で利下げが予想されています。ECBはマイナス金利の深堀にやや慎重とみられますが、政策金利の水準が高い新興国は利下げに積極的で、先週も韓国(1.75→1.50%)、南アフリカ(6.75→6.50%)、インドネシア(6.00→5.75%)と利下げが行われました(上図)。高金利のインカムに加え、金利低下(債券価格の上昇)のキャピタル狙いの資金流入が期待され、新興国債券は堅調に推移するとみています。(永峯)

●今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/21 日

- (日) 参議院議員選挙(投票票)
- (他) ウクライナ総選挙

7/23 火

- (米) テキサス・インスツルマンツ 2019年4-6月期決算発表
- ★ (英) 保守党党首選結果判明(予定)
- (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表

7/24 水

- (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月: 50.6、7月: (予) 51.0
- (米) モラー特別検察官 議会証言(下院)
- (米) ボーイング 2019年4-6月期決算発表
- (米) フェイスブック 2019年4-6月期決算発表
- ★ (欧) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月: 47.6、7月: (予) 47.8
- ★ (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報)
6月: 45.0、7月: (予) 45.2
- ★ (独) ドイツ銀行 2019年4-6月期決算発表

7/25 木

- (米) 6月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
5月: +0.5%、6月: (予) +0.2%
- (米) アマゾン・ドットコム 2019年4-6月期決算発表
- (米) インテル 2019年4-6月期決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予) 0.0%
限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25%
預金ファシリティ金利: ▲0.4%→(予) ▲0.4%
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (独) 7月 ifo企業景況感指数
6月: 97.4、7月: (予) 97.5
- ★ (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 24.0%→(予) 21.5%

7/26 金

- (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率)
1-3月期: +3.1%、4-6月期: (予) +1.8%
- (露) 金融政策決定会合
1週間物入札レポ金利: 7.5%→(予) 7.25%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(独)はドイツ、(英)は英国、(露)はロシア、(他)はその他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

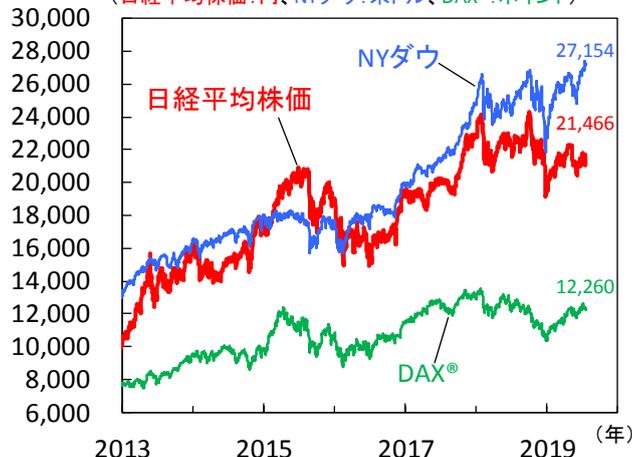
株式		(単位:ポイント)	7月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,466.99	-218.91	▲1.01
	TOPIX		1,563.96	-12.35	▲0.78
米国	NYダウ(米ドル)		27,154.20	-177.83	▲0.65
	S&P500		2,976.61	-37.16	▲1.23
	ナスダック総合指数		8,146.48	-97.66	▲1.18
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		387.25	0.40	0.10
ドイツ	DAX®指数		12,260.07	-63.25	▲0.51
英国	FTSE100指数		7,508.70	2.73	0.04
中国	上海総合指数		2,924.20	-6.34	▲0.22
先進国	MSCI WORLD		1,679.86	-13.55	▲0.80
新興国	MSCI EM		58,119.64	244.64	0.42
リート		(単位:ポイント)	7月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		276.74	-4.05	▲1.44
日本	東証REIT指数		2,014.43	17.93	0.90
10年国債利回り		(単位:%)	7月19日	騰落幅	
日本			▲0.135	-0.015	
米国			2.056	-0.067	
ドイツ			▲0.324	-0.114	
フランス			▲0.069	-0.130	
イタリア			1.605	-0.134	
スペイン			0.388	-0.180	
英国			0.734	-0.101	
カナダ			1.505	-0.103	
オーストラリア			1.353	-0.085	
為替(対円)		(単位:円)	7月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.71	-0.20	▲0.19
ユーロ			120.86	-0.76	▲0.62
英ポンド			134.65	-1.02	▲0.75
カナダドル			82.46	-0.37	▲0.44
オーストラリアドル			75.84	0.08	0.10
ニュージーランドドル			72.86	0.65	0.90
中国人民幣			15.653	-0.044	▲0.28
シンガポールドル			79.177	-0.305	▲0.38
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7726	0.0018	0.23
インドルピー			1.5654	-0.0057	▲0.36
トルコリラ			19.034	0.180	0.95
ロシアルーブル			1.7100	-0.0028	▲0.16
南アフリカランド			7.724	-0.004	▲0.05
メキシコペソ			5.659	-0.023	▲0.41
ブラジルリアル			28.741	-0.120	▲0.41
商品		(単位:米ドル)	7月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		55.63	-4.58	▲7.61
金	COMEX先物(期近物)		1,426.70	14.50	1.03

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年7月12日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年7月19日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 輸出の落ち込みもあり4-6月実質GDPの外需寄与度はマイナスか

■ 輸出は7ヵ月連続の前年割れ

6月の輸出額は前年比▲6.7%と5月（同▲7.8%）からマイナス幅を縮小したものの、減少傾向が続いています。引続き対米輸出は堅調もEU・アジア向けは軟調で、特に中国向け輸出額は同▲10.1%と、4ヵ月連続で前年水準を下回っています。対中輸出数量（同▲6.9%）は3ヵ月連続でマイナス幅を縮小しており、下げ止まりとの見方も出てきていますが、米中貿易摩擦を巡る不透明感や中国経済減速への懸念はまだ続くでしょう。一方輸入額は同▲5.2%と5月（同▲1.5%）からマイナス幅は拡大し、貿易収支は5,895億円と2ヵ月ぶりの黒字となりました（図1）。4-6月の実質輸入は前期比増加に転じており、GDPに対する外需寄与度はマイナスとなりそうです。

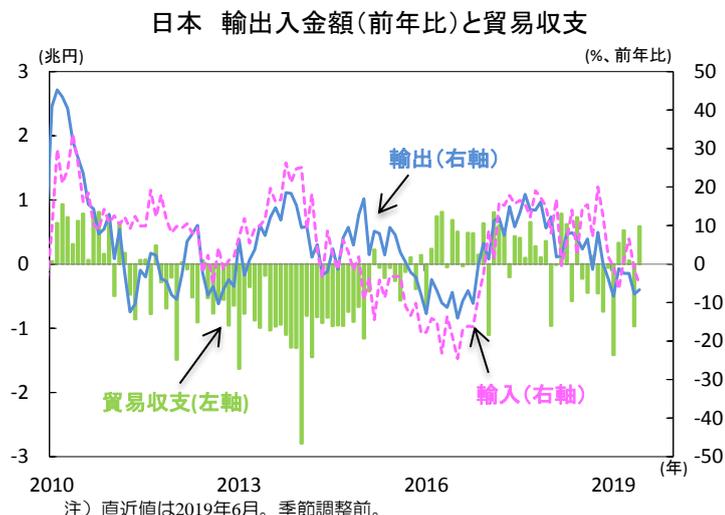
■ エネルギーが押し下げ要因に

6月全国消費者物価（CPI）の除く生鮮食品は、前年比+0.6%と5月の同+0.8%から低下しました（図1）。品目別では宿泊料などが上昇した一方、ガソリン、電気代などが低下しました。ガソリンは原油価格の下落の影響を受けたことに加え、前年同月にガソリン価格が上昇したこともあり、低下幅が大きくなりました。7月末の日銀金融政策決定会合では、展望レポート（経済・物価情勢の展望）が発表されます。4月展望レポートでは2019年度の物価見通しを+1.1%としています（図3）、4-6月の消費者物価指数の結果を踏まえ下方修正されるとみられています。10月以降、消費増税の実施はCPIの押し上げ要因となりますが、同時に幼児教育無償化の実施や、2018年末にかけてエネルギー価格が上昇したことなどで、エネルギーのCPI押し下げ効果もあり、現状水準から横ばいでの推移が継続するとみられています。実質賃金も5ヵ月連続でマイナスに落ち込むなど消費マインドも悪化傾向にあり、物価上昇のモメンタムは鈍いままとなりそうです。

■ 業績不安や来週のFOMC控え様子見ムードか

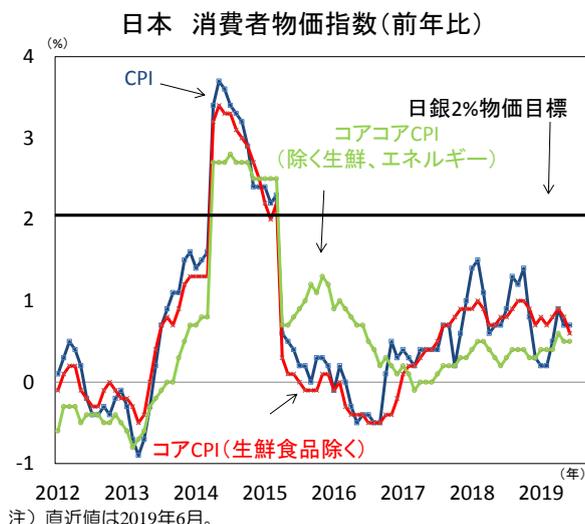
先週の日経平均株価は週間で▲1.01%と2週連続で下落しました。今週より国内企業決算は本格化、5営業日で150社を超える企業が決算を予定しています。24日のキャノンの決算発表では、通期業績を引き下げるとの報道や、自動車・スマートフォン向け部品を手がけるNOKが決算発表前に通期計画を下方修正するなど業績不安は株価の上値を抑えそうです。24-26日には日米貿易事務レベル会合も予定されており、農業、自動車、為替分野などのヘッドラインも株価に影響しそうです。一方、今年に入り企業の自社株買いは急増しており、自社株買いによる下支え効果には期待、日経平均株価は終値で21,000円を維持できるかに注目しています。（三浦、中城）

【図1】貿易収支は2ヵ月ぶりの黒字



出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】コアCPIは概ね横ばいでの推移



出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】7月展望レポートで物価見通しは下方修正か

日本 4月日銀展望レポート

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	除く消費税率 引き上げの影響
2019年度	0.8%	1.1%	0.9%
1月時点見通し	0.9%	1.1%	0.9%
2020年度	0.9%	1.4%	1.3%
1月時点見通し	1.0%	1.5%	1.4%
2021年度	1.2%	1.6%	
1月時点見通し	-	-	-

注) 値は金融政策委員の中央値。2019年4月展望レポートの値。
出所) 日本銀行展望レポートより当社経済調査室作成

米国 堅調示す内需と不安な外需。米大統領がもつインセンティブが鍵

■ 6月小売売上高は堅調！

4-6月期実質GDPは年率+3.0%も夢じゃない

先週のS&P500株価指数の騰落率は▲1.2%と、前週の高値更新後の利食いに押される展開となりました。

先週発表の米6月小売売上高は、GDP算出に使用する食品、エネルギー、自動車ディーラー、建材を除く総合が前月比+0.7%と内需の力強さを示しました。4-6月期の小売売上高は前期比年率+7.4%（当社試算）、4-6月期実質GDPも1-3月期の同+3.1%に迫る勢いと期待しています。

余談ですが先週、米通販大手アマゾンがプライム・デーと称するセールを2日間に亘り世界同時開催、何と1分で約2.3億円を売上げました（図1）。今回初となる48時間セールで売上は総額\$610億、1ヵ月分の全米無店舗販売額（6月:\$647億）を1社が2日で稼ぐ驚異ぶりです。

折しも先週、米ニューヨークのマンハッタン、あのトランプタワーに程近いマディソン街に店舗を構え、日本にも進出する米高級衣料百貨店バーニーズ・ニューヨークが遂に破産申請も選択肢か、と報道されました。販売不振に加え家賃高騰が背景、アマゾンとは対比的です。

無店舗勢が百貨店販売額を上回り15年、その差は今や約6倍です（図2）。無店舗による販売はその参入の容易さから熾烈な価格競争に陥り易いとみられます。先週発表の地区連銀経済報告も過当競争が物価上昇を抑制と指摘していました。今後、小売のみならず金融などこうした流れは進化、益々物価が上がり難くなりそうです。

さて本論に戻ると、外需の方は不安含みです。世界の貿易量は、保護主義への傾注もあり減速しています。世界最大の物流会社米フェデックスの株価は、世界の貿易量が急減することを暗示しているかのようです（図3）。

世界の保護主義化は、世界に展開する企業に強気な需要計画や新規投資を躊躇させ、企業景況感の下押しを通じ各国の景気軟化に繋がります。企業の慎重化が景気のアキレス腱、米株の上値を抑える原因とみています。

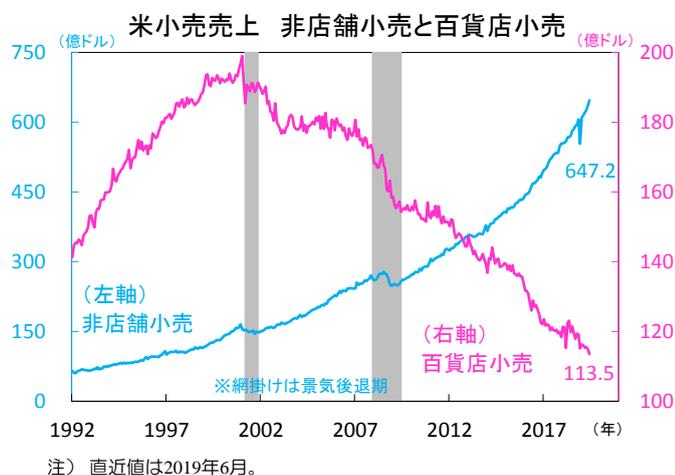
こうした事態の打開には、象徴的な米中通商問題が早期解決し、2大経済大国が先鞭をつけることが必要とみています。しかし、トランプ大統領は来年の大統領選を見据え外交成果を得るというインセンティブを有します。中国が主張する内政干渉の分野（補助金等）からそっと手を引けば、早期合意の筋道もつくると楽観しています。

さて今週から月末にかけて、FOMC高官の発言は途絶えます。月末の利下げの可能性巡り、市場は様々な噂が飛び交い、静観を強いられる週となりそうです。（徳岡）

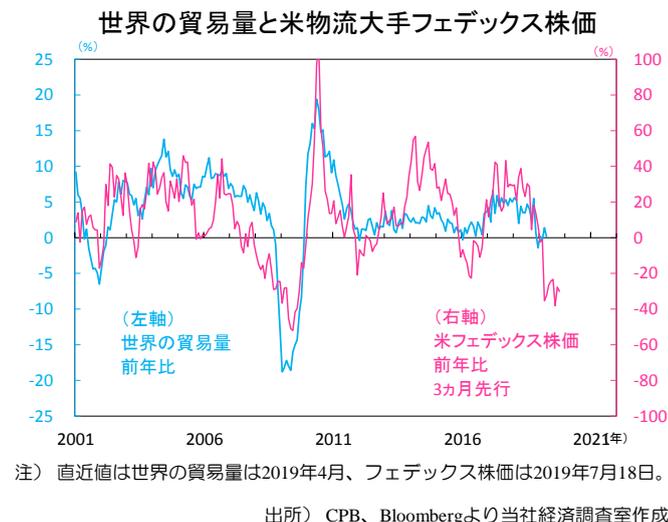
【図1】 内需は堅調だが。。



【図2】 非店舗（ネット・通販）は既に実店舗を凌駕



【図3】 外需は不安拭いきれず。。



欧州 強まるユーロ圏景気を巡る下振れリスク、ECBの政策見通しに注目

■ 依然、ドイツ景気に回復の兆しは見えぬ

主要経済指標の公表に乏しい中、先週16日に発表されたドイツの7月ZEW景況感指数は、引続きドイツ経済の弱さを反映（図1）。今後6カ月間の期待指数は▲24.5と事前予想を下回って3カ月連続で悪化したほか、現況指数も▲1.1と前月（同+7.8）から急落しました。公表元のZEWは、同国製造業受注の減少継続に対する懸念が背景と指摘。市場における次回ECB（欧州中央銀行）政策理事会での利下げ観測を高める一因となりました（図2）。

■ ECBはフォワード・ガイダンス修正に留め、追加緩和策導入は温存か

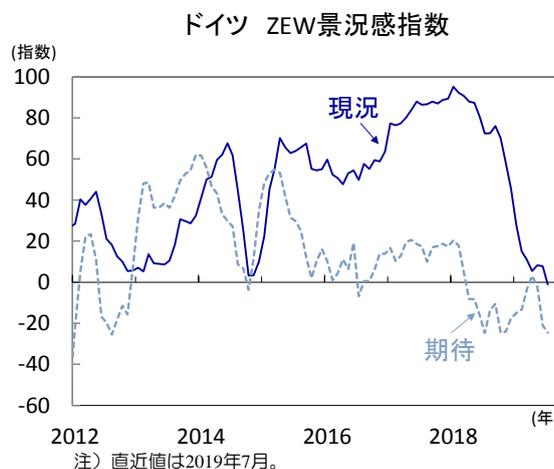
今週25日にはECBの政策理事会が予定されています。足元にて市場が見込む同会合における利下げ確率は五分五分。一方、政策委員のビルロウドガロー・フランス中銀総裁は16日に改めて、市場期待に基づいて行動することはなく経済指標重視での政策決定を言明しました。これまでECB高官は軟調な経済指標に懸念を表明しつつも追加緩和を急ぐ姿勢は示しておらず、今回会合では、金融政策を現状維持し、政策見通し（フォワード・ガイダンス）にて追加緩和の可能性を示唆すると予想されます。

政策理事会に先立って、23日にはユーロ圏の7月消費者信頼感や消費者期待インフレ、24日にはユーロ圏・主要各国の7月PMI（購買担当者景気指数）やユーロ圏の6月民間貸出等の主要指標の公表が目白押し。概ね現行水準の維持が見込まれるものの、大幅な予想比下振れの際には、市場の緩和期待の急浮上やECBによる早期緩和策導入の可能性も拭えず、その動向に注目が集まります。

■ 英国新首相が着任へ、意識される合意なきEU離脱の現実味

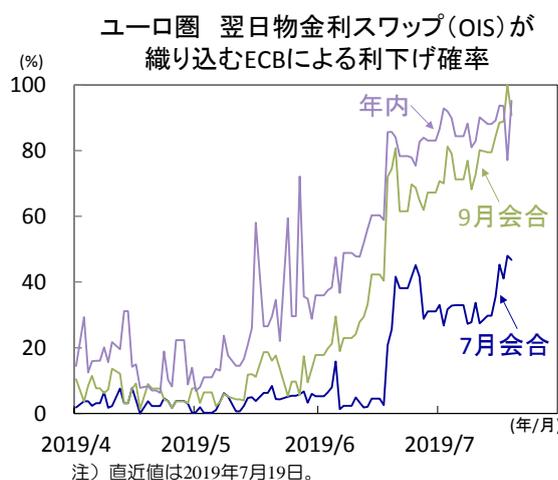
今週23日には英国新首相が正式決定し、翌日に就任が予定され、同国のEU（欧州連合）離脱の趨勢に再度関心が集まりそうです。新首相就任に先立ち、英国議会下院は新首相による合意なきEU離脱強行の回避を目的に、9月及び10月にアイルランド国境問題の議会審議を義務づける法案を可決。しかし、同国が合意なきEU離脱に陥る現実味は日に日に増し、足元のポンド安の進行につながっています（図3）。新首相候補のジョンソン氏・ハント氏は共に、メイ英首相とEUが合意した「離脱協定」に含まれるアイルランド国境問題を巡るバックストップ条項の再交渉を主張も、EUは依然として「離脱協定」の再交渉を否定。10月31日に離脱期限が迫る中、英国新首相が改めて提示するEU離脱方針が注視されます。（吉永）

【図1】強まるドイツ景気に対する悲観姿勢



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】7月ECB政策理事会では利下げ見送りか



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】英国の合意なき離脱への警戒から、ポンド安基調が継続



出所) REFINITIVより当社経済調査室作成

インドネシア ルピア相場が堅調に推移する中で利下げを開始

■ 昨年の利上げを経て利下げを開始

先週18日、インドネシア銀行(BI)は政策金利を6%から5.75%に引下げ(図1)。Bloomberg 集計では33社中27社が同利下げを予想。ほぼ市場予想通りの決定でした。

BIは昨年5月から11月にかけて政策金利を4.25%から6%に上げた後に7回連続で金利を据置き、今回金利を引下げました。昨年の利上げは景気や物価の過熱が見られない中で、ルピア相場の安定化を目指したもので、ルピアは昨年初から10月末にかけて対米ドルで▲10.8%下落と(図2)、主要アジア通貨ではインド(▲13.6%)に次ぐ下落率でした。昨年は世界的にリスク回避の動きが強まる中で、経常赤字の拡大等が懸念されたインドやインドネシアからの資本流出が加速。BIは利上げによって経常赤字の縮小や海外資本の流入を促し、ルピア相場を安定化しようと試みました。その後、世界的な新興国への資本流入もありルピア相場は反発。ルピアは年初より堅調に上昇しており(図2)、BIが昨年の累積利上げの一部を巻き戻し、低迷する景気を支える余地を生み出したとみられます。

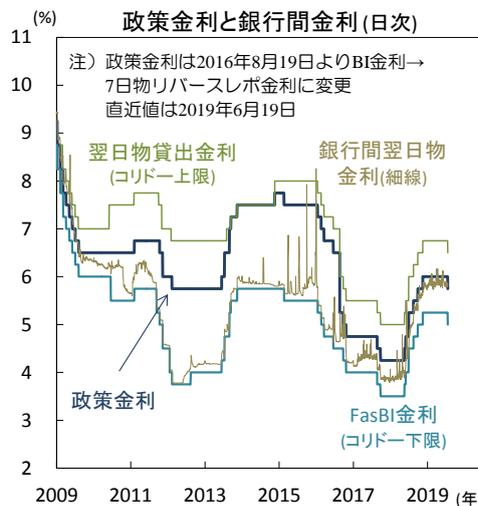
■ 今後も政策金利5%まで追加利下げを実施か

1-3月期の実質GDPは前年比+5.1%と前期の+5.2%より鈍化。同成長率は昨年4-6月期に+5.3%まで加速した後に減速しています。BIの声明は、世界景気の鈍化や貿易紛争に伴う一次産品価格の低迷などから輸出が低迷する中で、今年のGDP成長率はBI見通し+5.0~5.4%の中央値を下回ると予想。投資など内需の刺激が必要であるとしました。6月の総合消費者物価は前年比+3.3%と前月と同率(図3)。声明は、今年通年の同物価上昇率がBIによる目標(+2.5~4.5%)の中央値を下回ると予想しました。

BIが重視するのは国際収支の安定です。5月初に高まった米中の通商対立懸念は6月末より後退し、米国による7月末以降の利下げ期待が高まるなど対外環境は改善。国内状況についても、大統領選挙を経てジョコ大統領の続投が確定し政治的な不透明感が後退、5-6月の貿易収支が黒字に転じるなど経常収支が改善する兆しも見えます。

BIの声明は、期待インフレーションが低く経済成長をさらに刺激する必要がある中で、「今後も緩和的な金融政策の余地が十分にある」と、追加利下げを検討していることを示唆。BIは、今後も資本収支を左右する国際金融市場の動向や経常収支の動向を注視しつつ、慎重に追加利下げの機会を探るでしょう。BIは来年3月末までの間に、累計3回0.75ptの利下げを行い、政策金利を5%にまで引下げる可能性が高いと考えられます。(入村)

【図1】中央銀行は先週18日に利下げを実施



出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】ルピア相場は年初より堅調に推移



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】落ち着いた消費者物価上昇率



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、7月22日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

7/15 月	(米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 6月: ▲8.6、7月: +4.3 (米) シティグループ2019年4-6月期決算発表 (政) 欧州議会本会議(～18日) (中) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期: +6.4%、4-6月期: +6.2% (中) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +5.0%、6月: +6.3% (中) 6月 小売売上高(前年比) 5月: +8.6%、6月: +9.8% (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 5月: +5.6%、6月: +5.8%	(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レポレート: 6.0%→5.75%	(他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レポ金利: 24.0%→(予) 21.5%	
7/16 火	(米) パウエルFRB議長 講演 (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比) 5月: ▲1.1%、6月: ▲2.0% (米) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +0.4%、6月: +0.4% (米) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +0.4%、6月: 0.0% (米) 7月 NAHB住宅市場指数 6月: 64、7月: 65 (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー 2019年4-6月期決算発表 (米) ゴールドマン・サックス・グループ 2019年4-6月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2019年4-6月期決算発表 (米) IBM 2019年4-6月期決算発表 (独) 7月 ZEW景況感指数 期待 6月: ▲21.1、7月: ▲24.5 現状 6月: +7.8、7月: ▲1.1 (英) 5月 失業率(ILO基準) 4月: 3.8%、5月: 3.8% (英) 5月 平均週給(前年比) 4月: +3.2%、5月: +3.4% (豪) 金融政策決定会合議事録(7月2日分)	7/19 金 (日) 6月 消費者物価(前年比) 総合 5月: +0.7%、6月: +0.7% 除く生鮮 5月: +0.8%、6月: +0.6% (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) ローゼンゲン・ポストン連銀総裁 講演 (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 6月: 98.2、7月: 98.4 (米) アメリカン・エキスプレス 2019年4-6月期決算発表	7/26 金 (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期: +3.1%、4-6月期: (予)+1.8% (米) ツイッター 2019年4-6月期決算発表 (米) マクドナルド 2019年4-6月期決算発表 (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レポ金利: 7.5%→(予) 7.25%	7/29 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(～30日) (日) 6月 商業販売額
7/17 水	(米) ページュブック(地区連銀経済報告) (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 5月: 126.5万件、6月: 125.3万件 (米) バンク・オブ・アメリカ 2019年4-6月期決算発表 (米) アルコア 2019年4-6月期決算発表 (米) ネットフリックス 2019年4-6月期決算発表 (英) 6月 消費者物価(前年比) 5月: +2.0%、6月: +2.0%	7/21 日 (日) 参議院議員選挙(投票票) (他) ウクライナ総選挙	7/22 月 (米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月: 534万件、6月: (予) 535万件 (米) コカ・コーラ 2019年4-6月期決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ 2019年4-6月期決算発表 (米) ビザ 2019年4-6月期決算発表 (政) 7月 消費者信頼感指数(速報) 6月: ▲7.2、7月: (予) ▲7.1 (英) 保守党党首選結果判明(予定) (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表	7/30 火 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望 (日) 6月 失業率 (日) 6月 有効求人倍率 (日) 6月 鉱工業生産(速報) (米) 5月 S&P500ブロッグ/ケース・シラー住宅価格 (米) 6月 個人所得・消費 (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレータ (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数 (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード) (米) アップル 2019年4-6月期決算発表 (米) メルク 2019年4-6月期決算発表 (米) ファイザー 2019年4-6月期決算発表 (米) マスターカード 2019年4-6月期決算発表 (米) プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 2019年4-6月期決算発表 (独) 7月 消費者物価(EU基準) (豪) 6月 住宅建設許可件数 (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)
7/18 木	(日) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 5月: ▲6,215億円、6月: ▲144億円 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 6月 景気先行指数(前月比) 5月: 0.0%、6月: ▲0.3% (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 6月: +0.3、7月: +21.8 (米) モルガン・スタンレー 2019年4-6月期決算発表 (米) マイクロソフト 2019年4-6月期決算発表 (米) ユナイテッド・ヘルス・グループ 2019年4-6月期決算発表 (米) ハネウェルインターナショナル 2019年4-6月期決算発表 (英) 6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.6%、6月: +1.0% (豪) 6月 雇用統計(失業率) 5月: 5.2%、6月: 5.2%	7/23 火 (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 49.3、7月: (予) NA (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月: 62.6万件、6月: (予) 65.9万件 (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 50.6、7月: (予) 50.9 (米) モラー特別検察官 議会証言(下院) (米) テスラ 2019年4-6月期決算発表 (米) AT&T 2019年4-6月期決算発表 (米) ボーイング 2019年4-6月期決算発表 (米) キャタピラー 2019年4-6月期決算発表 (米) フェイスブック 2019年4-6月期決算発表 (米) フォード・モーター 2019年4-6月期決算発表 (政) 6月 マネーサプライ(M3、前年比) 5月: +4.8%、6月: (予) +4.6% (政) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 47.6、7月: (予) 47.8 (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 45.0、7月: (予) 45.2 (独) ドイツ銀行 2019年4-6月期決算発表	7/24 水 (日) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 49.3、7月: (予) NA (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月: 62.6万件、6月: (予) 65.9万件 (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 50.6、7月: (予) 50.9 (米) モラー特別検察官 議会証言(下院) (米) テスラ 2019年4-6月期決算発表 (米) AT&T 2019年4-6月期決算発表 (米) ボーイング 2019年4-6月期決算発表 (米) キャタピラー 2019年4-6月期決算発表 (米) フェイスブック 2019年4-6月期決算発表 (米) フォード・モーター 2019年4-6月期決算発表 (政) 6月 マネーサプライ(M3、前年比) 5月: +4.8%、6月: (予) +4.6% (政) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 47.6、7月: (予) 47.8 (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 45.0、7月: (予) 45.2 (独) ドイツ銀行 2019年4-6月期決算発表	7/31 水 (日) 7月 消費者態度指数 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日) (米) 4-6月期 雇用コスト指数 (米) 7月 ADP雇用統計 (米) クアルコム 2019年4-6月期決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 2019年4-6月期決算発表 (政) 4-6月期 実質GDP(速報) (政) 6月 失業率 (政) 7月 消費者物価(速報) (独) 7月 失業者数 (豪) 4-6月期 消費者物価 (中) 7月 製造業PMI(政府) (中) 7月 非製造業PMI(政府)
7/25 木	(日) 6月 企業向けサービス価格(前年比) 5月: +0.8%、6月: (予) +0.8% (米) 6月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 5月: +0.5%、6月: (予) +0.2% (米) アマゾン・ドット・コム 2019年4-6月期決算発表 (米) 3M 2019年4-6月期決算発表 (米) インテル 2019年4-6月期決算発表 (米) アルファベット 2019年4-6月期決算発表 (米) スターバックス 2019年4-6月期決算発表 (政) ECB(欧州中銀)理事会 リアファイナンス金利: 0.0%→(予) 0.0% 限界貸出金利: +0.25%→(予) +0.25% 預金ファイナンス金利: ▲0.4%→(予) ▲0.4% (政) ドラギECB総裁 記者会見 (独) 7月 ifo企業景況感指数 6月: 97.4、7月: (予) 97.5	8/1 木 (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 6月 建設支出 (米) 7月 ISM製造業景気指数 (米) ゼネラル・モーターズ 2019年4-6月期決算発表 (英) 金融政策委員会(MPC) 結果発表 (中) 7月 製造業PMI(財新) (印) 7月 製造業PMI(マークイット) (伯) 6月 鉱工業生産	8/2 金 (米) 6月 貿易収支(通関ベース) (米) 7月 国内自動車販売台数 (米) 7月 労働者雇用統計 (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) (米) シェブロン 2019年4-6月期決算発表 (米) エクソンモービル 2019年4-6月期決算発表 (政) 6月 小売売上高	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会